



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
 コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
 (氏名) 山内 浩一
 配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,751	11.5	849	22.3	825	29.5	478	△25.5
25年3月期	10,542	△9.8	694	△50.2	637	△51.6	642	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	61.73	—	4.5	4.7	7.2
25年3月期	82.81	—	6.3	3.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,935	10,841	60.5	1,397.64
25年3月期	17,540	10,484	59.8	1,351.55

(参考) 自己資本 26年3月期 10,841百万円 25年3月期 10,484百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	855	△399	△706	1,346
25年3月期	1,286	△276	△841	1,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	18.1	1.1
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	24.3	1.1
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,150	7.7	310	△33.6	300	△33.5	170	△36.9	21.91
通期	11,800	0.4	670	△21.1	640	△22.5	380	△20.7	48.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,767,800 株	25年3月期	7,767,800 株
26年3月期	10,432 株	25年3月期	10,432 株
26年3月期	7,757,368 株	25年3月期	7,757,369 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に順調な回復基調を続けております。個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。

当業界におきましては、被災地における住宅再建、金利の先高感、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要もあって、新設住宅着工戸数（持家）は増加を続けましたが、年度末にかけては反動減が顕在化し始めました。

このような状況下、当社では平成25年4月より新たな中期経営計画「T r y - 1 3 0」をスタートさせ、国内外の景気動向を踏まえた柔軟な対応と、売上目標に向けて市場に左右されない業績への体制づくりを、全社を挙げて推進してまいりました。

これらの活動により売上は、安定した販売のJ形瓦、好調な販売を続けたF形瓦、また太陽光発電システム等も堅実に販売を伸ばすなど、前事業年度を1,208百万円上回る11,751百万円となりました。特に平成25年3月に新製品として発売した「スーパートライ110スマート」は、大手ハウスメーカーをはじめとして、お客様から好評を得るなど、売上増進に寄与しました。また損益面につきましては、物価高・円安などの影響による原価上昇が徐々に顕在化し、売上原価率は1.2ポイント増の75.9%に上昇しましたが、その一方で販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益、経常利益は前事業年度を上回りました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11,751百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益849百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益825百万円（前年同期比29.5%増）の増収増益となりましたが、当期純利益は478百万円（前年同期比25.5%減）の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動減の影響や、物価上昇などの懸念材料はあるものの、政府主導による各種経済対策に加え、日本銀行による経済財政運営によって国内景気の回復が期待される所です。そのような状況下、引き続き中期経営計画「T r y - 1 3 0」を推進することで、市場に左右されない体制づくりを強化してまいります。

また、長期優良住宅には、建物の中でも最も過酷な環境下にある屋根の長寿命化とメンテナンス計画が重要だと考え、新たな屋根材施工方法「スーパートライ クリップ工法（仮称）」の開発ならびに販売する予定であります。

以上のことから、通期の業績予想は、売上高11,800百万円、営業利益670百万円、経常利益640百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内存しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の増加325百万円（前年同期比69.6%増）等により17,935百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加240百万円（前年同期比269.4%増）、長期借入金の減少300百万円（前年同期比16.0%減）等により7,093百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加305百万円（前年同期比9.8%増）等により10,841百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて250百万円減少し、1,346百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ431百万円減少し855百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益824百万円（前年同期比40百万円増）等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額293百万円（前年同期は売上債権の減少額186百万円）、割引手形の減少額235百万円（前年同期は割引手形の増加額796百万円）、法人税等の支払額118百万円（前年同期比296百万円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ123百万円増加し399百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、固定資産の取得による支出409百万円（前年同期比50百万円増）等によるものです。減少要因としては、定期預金の払戻による収入12百万円（前年同期比120百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ134百万円減少し、706百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出590百万円（前年同期比135百万円減）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	48.0	49.9	52.6	59.8	60.5
時価ベースの自己資本比率（%）	10.4	17.4	22.8	20.1	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	5.3	2.8	3.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	12.8	24.6	19.6	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、全国各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第47期事業年度末における有利子負債残高は3,575百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は19.9%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な屋根材を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物の粘土瓦を含む屋根材を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい屋根材を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、景況感に改善が見られ、企業業績も回復の期待が高まることとなりました。

住宅産業界では、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化しましたが、一方で、それ以降の反動減が懸念される状況となり、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「T r y - 1 3 0」（平成26年3月期～平成30年3月期）を平成25年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に今後は、少子化による新設住宅着工戸数の伸び悩みが懸念される一方で、既築住宅の補修・建て替えといったリフォーム需要が増加することが予想されることから、全国に広がる1,900社の施工店ネットワーク「スーパー登録施工店」との連携強化によって、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、その取り組みを強化し、自社の経営基盤をより強固なものにしてまいります。

基本戦略

市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る

具体的施策

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場におけるコスト削減と品質向上のさらなる推進
- ③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ④ 市場の変化に対応できる組織の構築
- ⑤ リフォーム・太陽光発電システム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,334	1,358,620
受取手形	467,462	792,829
売掛金	1,190,264	1,431,109
商品及び製品	1,543,930	1,442,291
仕掛品	48,225	51,162
未成工事支出金	913	2,038
原材料及び貯蔵品	156,950	178,886
前払費用	16,189	18,857
繰延税金資産	110,191	151,974
その他	16,897	11,117
貸倒引当金	△13,282	△10,336
流動資産合計	5,147,076	5,428,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,317,255	4,324,817
減価償却累計額	△2,594,491	△2,683,884
建物(純額)	1,722,764	1,640,933
構築物	837,608	837,534
減価償却累計額	△666,323	△696,415
構築物(純額)	171,284	141,119
機械及び装置	9,475,322	9,734,029
減価償却累計額	△8,911,662	△9,085,664
機械及び装置(純額)	563,659	648,365
車両運搬具	225,581	179,528
減価償却累計額	△193,278	△152,817
車両運搬具(純額)	32,302	26,710
工具、器具及び備品	956,933	980,601
減価償却累計額	△813,822	△843,595
工具、器具及び備品(純額)	143,111	137,006
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	51,917	222,780
有形固定資産合計	11,880,083	12,011,958
無形固定資産		
ソフトウェア	56,530	46,048
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	4,292	3,771
無形固定資産合計	63,952	52,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	320,328	313,979
関係会社株式	0	0
出資金	40,214	40,214
破産更生債権等	—	1,712
長期前払費用	8,176	526
その他	80,881	87,260
貸倒引当金	—	△1,712
投資その他の資産合計	449,600	441,979
固定資産合計	12,393,635	12,506,888
資産合計	17,540,712	17,935,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,318,626	1,383,067
買掛金	454,294	521,699
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	300,000
未払金	185,397	306,865
未払費用	232,937	224,324
未払法人税等	89,171	329,361
未払消費税等	28,668	40,748
前受金	7,414	44,675
預り金	34,887	14,365
賞与引当金	226,317	280,842
流動負債合計	4,867,713	5,145,949
固定負債		
長期借入金	1,875,000	1,575,000
繰延税金負債	9,764	38,486
退職給付引当金	77,788	85,033
役員退職慰労引当金	194,231	217,246
その他	31,750	31,750
固定負債合計	2,188,534	1,947,516
負債合計	7,056,248	7,093,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	57,811
固定資産圧縮積立金	20,661	20,106
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,114,225	3,419,504
利益剰余金合計	5,295,050	5,657,586
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,400,589	10,763,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,874	78,847
評価・換算差額等合計	83,874	78,847
純資産合計	10,484,464	10,841,973
負債純資産合計	17,540,712	17,935,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,209,142	11,388,802
工事売上高	333,542	362,559
売上高合計	10,542,684	11,751,362
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,632,075	1,543,930
当期製品仕入高	434,520	443,262
当期商品仕入高	586,548	809,660
当期製品製造原価	6,449,300	7,227,140
合計	9,102,445	10,023,993
商品及び製品期末たな卸高	1,543,930	1,442,291
差引	7,558,514	8,581,702
工事売上原価	317,639	333,859
売上原価合計	7,876,154	8,915,561
売上総利益	2,666,530	2,835,800
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	688,630	693,032
賞与引当金繰入額	70,195	83,067
退職給付費用	16,031	17,756
役員退職慰労引当金繰入額	24,103	23,015
減価償却費	68,674	67,155
その他	1,104,487	1,102,512
販売費及び一般管理費合計	1,972,122	1,986,538
営業利益	694,408	849,262

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	221	210
受取配当金	6,205	8,586
受取賃貸料	3,591	3,381
受取事務手数料	3,663	—
保険配当金	6,133	6,024
雇用調整助成金	10,487	—
売電収入	—	5,667
貸倒引当金戻入額	25,498	1,233
その他	18,793	18,057
営業外収益合計	74,593	43,161
営業外費用		
支払利息	54,731	45,117
手形売却損	8,096	6,298
工場休止に伴う諸費用	65,595	11,021
その他	2,932	4,393
営業外費用合計	131,355	66,830
経常利益	637,645	825,593
特別利益		
固定資産売却益	3,111	1,303
受取保険金	143,424	—
特別利益合計	146,536	1,303
特別損失		
固定資産売却損	420	2,480
特別損失合計	420	2,480
税引前当期純利益	783,761	824,416
法人税、住民税及び事業税	85,142	357,259
法人税等調整額	56,214	△11,738
法人税等合計	141,357	345,520
当期純利益	642,403	478,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	—	21,238	2,050,000	2,587,606	4,769,007
当期変動額										
特別償却準備金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							△576		576	—
剰余金の配当									△116,360	△116,360
当期純利益									642,403	642,403
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△576	—	526,619	526,043
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	—	20,661	2,050,000	3,114,225	5,295,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	9,874,547	30,672	30,672	9,905,219
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,360			△116,360
当期純利益		642,403			642,403
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			53,202	53,202	53,202
当期変動額合計	△0	526,042	53,202	53,202	579,245
当期末残高	△5,786	10,400,589	83,874	83,874	10,484,464

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	—	20,661	2,050,000	3,114,225	5,295,050
当期変動額										
特別償却準備金の積立						57,811			△57,811	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△554		554	—
剰余金の配当									△116,360	△116,360
当期純利益									478,896	478,896
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,811	△554	—	305,278	362,535
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	57,811	20,106	2,050,000	3,419,504	5,657,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	10,400,589	83,874	83,874	10,484,464
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,360			△116,360
当期純利益		478,896			478,896
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△5,026	△5,026	△5,026
当期変動額合計	—	362,535	△5,026	△5,026	357,508
当期末残高	△5,786	10,763,125	78,847	78,847	10,841,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	783,761	824,416
減価償却費	501,333	370,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,498	△1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,301	54,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,169	7,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△479,098	23,015
受取利息及び受取配当金	△6,426	△8,797
支払利息	54,731	45,117
固定資産売却損益 (△は益)	△2,690	1,176
受取保険金	△143,424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	186,198	△293,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,795	75,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,941	93,082
割引手形の増減額 (△は減少)	796,066	△235,596
未払費用の増減額 (△は減少)	△223,794	△8,453
その他	112,096	64,414
小計	1,465,976	1,011,504
利息及び配当金の受取額	6,431	8,797
利息の支払額	△57,459	△45,936
保険金の受取額	287,497	—
法人税等の支払額	△415,519	△118,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,925	855,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	132,000	12,000
固定資産の取得による支出	△359,246	△409,577
固定資産の売却による収入	5,467	10,242
無形固定資産の取得による支出	△41,326	△490
投資有価証券の取得による支出	△2,724	—
その他	1,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,129	△399,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△725,000	△590,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△116,115	△116,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,115	△706,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,680	△250,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,654	1,597,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,334	1,346,620

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△127	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351円55銭	1,397円64銭
1株当たり当期純利益金額	82円81銭	61円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,484,464	10,841,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,484,464	10,841,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	642,403	478,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	642,403	478,896
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

常務取締役 神谷 秀夫 (現 取締役営業本部本部長)

常務取締役 山内 浩一 (現 取締役管理本部本部長)

常務取締役 榎本 守 (現 取締役製造本部本部長)

(3) 就任予定日

平成26年6月24日